

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第60期) 至 平成30年3月31日

ムラキ株式会社

(E02836)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第60期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加瀬 光二
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加瀬 光二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,832,194	8,470,120	8,088,965	8,218,324	7,763,700
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	122,008	133,902	105,910	△138,138	45,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	97,019	62,398	50,102	△195,949	24,842
包括利益 (千円)	98,543	69,687	49,708	△189,610	34,521
純資産額 (千円)	2,281,582	2,322,870	2,344,181	2,126,128	2,153,384
総資産額 (千円)	4,517,144	4,951,789	4,935,054	4,670,184	4,454,584
1株当たり純資産額 (円)	160.69	163.59	165.09	1,497.42	1,516.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	6.68	4.40	3.53	△138.00	17.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	46.9	47.5	45.5	48.3
自己資本利益率 (%)	4.3	2.7	2.1	△8.8	1.2
株価収益率 (倍)	12.58	26.59	29.47	—	84.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,709	82,741	△12,787	△186,897	132,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△390,458	359,119	51,641	△35,520	47,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,776	221,126	1,198	△153,123	△82,673
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,154,587	1,817,575	1,857,628	1,482,087	1,580,244
従業員数 (人)	198	198	198	198	168
[外、平均臨時雇用者数]	[60]	[58]	[53]	[51]	[34]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,652,767	8,274,023	7,824,603	7,369,052	6,992,681
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	124,168	135,804	106,534	△140,892	68,745
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	103,050	64,601	51,168	△196,901	24,228
資本金 (千円)	1,910,700	1,910,700	1,910,700	1,910,700	1,910,700
発行済株式総数 (株)	14,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000	1,470,000
純資産額 (千円)	2,241,356	2,284,848	2,307,225	2,088,219	2,114,860
総資産額 (千円)	4,457,710	4,896,513	4,894,125	4,398,351	4,211,278
1株当たり純資産額 (円)	157.85	160.92	162.49	1,470.72	1,489.61
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	1.00	5.50
(内1株当たり中間配当額)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(0.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	7.09	4.55	3.60	△138.67	17.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	46.7	47.1	47.5	50.2
自己資本利益率 (%)	4.6	2.9	2.2	△9.0	1.1
株価収益率 (倍)	11.84	25.72	28.86	—	86.20
配当性向 (%)	28.5	44.0	55.5	—	29.3
従業員数 (人)	195	195	195	182	154
[外、平均臨時雇用者数]	[60]	[57]	[52]	[47]	[32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年11月	ビルディングの経営管理、不動産の売買を目的として東京都中央区に村木不動産株式会社を設立。
昭和33年5月	モータリゼーションの拡大が予測されたので、事業内容を自動車部品及び油機具等の販売に変更、それに伴い商号を村木部品株式会社に変更。
昭和37年9月	商号をムラキ部品株式会社に変更。
昭和37年9月	東京都杉並区に第1号の営業所として、杉並営業所を設置。
昭和39年3月	横浜市戸塚区（現横浜市瀬谷区）に横浜営業所を設置。
昭和39年8月	横浜営業所を第1号の子会社として、横浜ムラキ部品株式会社を設立。
昭和39年10月	石油元売会社の自動車関連用品販売指定業者として、販売を開始。
昭和52年11月	共同購買事業並びに金融事業を主目的として、ムラキ部品協力事業協同組合（現ムラキ協力事業協同組合）を設立。
昭和61年10月	自動車部品、用品の小売及びフロントガラス等の修理を目的として、子会社株式会社ノーバス東京（現株式会社テックコーポレーション）を設立。
平成元年4月	サービスステーション向け販売子会社の全国的組織網の配置完了。商品の販売事業はすべて子会社に移管配置完了。
平成元年4月	フォード車の販売を目的として、子会社株式会社フォードアルネット（現山梨ムラキ自動車株式会社）を設立。
平成2年4月	本店所在地を東京都杉並区に移転し、商号をムラキ株式会社に変更。
平成2年11月	サービスステーション向け販売子会社40社を合併、これに伴い各合併子会社を営業所又は出張所とし、並びにムラキ協力事業協同組合から購買事業を譲受。
平成4年3月	埼玉県児玉郡神川町に関東物流センターを設置。
平成6年3月	損害保険代理業、生命保険募集及び旅行業務を行っている有限会社ムラキエージェンシー（現株式会社ムラキ・エージェンシー）を子会社化。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年7月	本店所在地を東京都多摩市に移転。
平成19年11月	設立50周年記念式典開催。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年6月	山梨ムラキ自動車株式会社清算結了。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成28年4月	関連会社である株式会社ミツワ商會を子会社化。

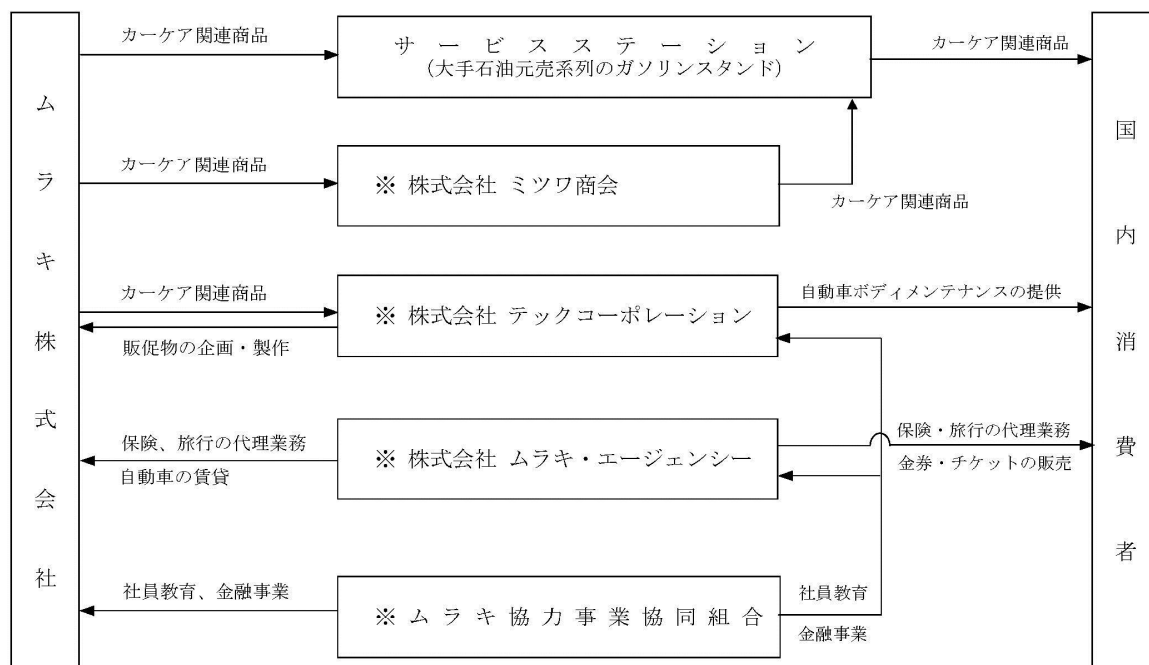
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社により構成されています。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

セグメントの名称	事業の内容	主要な会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社、株式会社ミツワ商会
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	旅行の代理業務、金券・チケットの販売、自動車の賃貸	株式会社ムラキ・エージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社
2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、平成30年3月31日に解散し、清算手続きを開始いたしました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 割合	関係内容
株式会社テックコー ポレーション	東京都 多摩市	70,000	自動車ボディメン テナンス関連資 材・機材の販売等 看板・チラシ等の 販促物の企画・製 作	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 88,771千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修 部品の販売 販促物の企画・製作を 依頼
株式会社ムラキ・エ ージェンシー	東京都 調布市	10,000	旅行の代理業務 金券・チケットの 販売 自動車の賃貸	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務しております。 (2) 取引関係 保険、旅行業務を委託 営業車両の賃借（リー ス）
株式会社ミツワ商会	北海道 札幌市	10,000	カーケア関連商品 販売	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務しております。 (2) 資金の援助 80,850千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修 部品の販売
ムラキ協力事業協同 組合（注）	東京都 多摩市	7,500	グループ会社の社 員教育 金融事業	100% (33.3%)	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務しております。 (2) 取引関係 グループ社員の教育、 金融事業

（注）議決権等の所有割合の（ ）内は、直接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	事業の内容	従業員数（人）
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	167 (34)
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	1 (－)
	旅行の代理業務、金券・チケットの販売、自動車の賃貸	－ (－)
	グループ会社の社員教育、金融事業	－ (－)
合計		168 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 なお、「旅行の代理業務、金券・チケットの販売、自動車の賃貸」及び「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末より 30名減少したのは、構造改革（経営の合理化）による退職者等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
154(32)	44.10	15.06	4,028

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末より 28名減少したのは、構造改革（経営の合理化）による退職者等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益向上を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため以下の施策を実施しております。

経営理念及び経営の基本方針について

当社の経営理念は「人が好き、車が好き」を合言葉に「ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に貢献する」ことを念じています。

- ① SSでの自動車メンテナンス関連商品事業の拡大と拡充の実践活動を進めます
- ② 新規事業の創出と推進を進めます
- ③ 人財の開発と育成に取り組んでまいります

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは今期よりスタートした構造改革により収益基盤を強化するとともに、グループ一体経営を推進することで経営資源配分の最適化や、シナジーの最大化を図り、市場環境の変化に対応した新しい販売体制・顧客サービスを提供してまいります。

① 市場規模に合った戦略的営業体制

包括的な営業体制から細分化したエリア別に市場分析を行い、エリア別市場の将来性を見越し、戦略的な営業店や出張所の配置、経営資源の投下を行います。ドミナント戦略を構築することで、より理想的でコンパクトな営業体制となり、1拠点当たりの収益力が強化されます。

なお、出張所においては、商品の受発注や事務的業務を当社専用モバイル端末を活用し、基幹営業店にて処理いたします。これによって、より営業活動に集中できる体制となります。

「ムラキプライド」として、この体制を整えることにより経営基盤を磐石化させ、顧客の信頼・信用を勝ち取ります。

② 商品の流通・物流の抜本的な見直し

現在の物流システムを再構築いたします。複雑化した商品の発注システム及び在庫管理を見直し簡素化した上で、商品の発注・在庫コントロールを物流センターが一元管理できる仕組みの構築を目指します。

これにより、営業店における業務軽減や全体的な在庫ロスを防ぎ、トータルのコストを削減することができます。

③ 不採算事業・業務の改善及び撤退

収益力向上に繋がる経営資源の適正配分のため、不採算事業、将来性に乏しい事業からの撤退、非効率業務の改善及び廃止を行ってまいります。

④ これからの10年を見据えた人事計画

10年先を見据えた企業の成長を支える人材確保のため、経営幹部の育成、抜擢及び社員の待遇改善（勤怠・給与・職場環境）に取り組みます。

これらの改革を確実に実行することで経営基盤が磐石化され、次なるステージ「成長する企業」へ向けて攻めの姿勢で増収、増益に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高拡大にとらわれることなく、収益性を重視するとともに、資本効率の観点からROE（自己資本利益率）向上による企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境

当社グループは会社設立以来、SS業界向けを中心にカーケア関連商品の提供を行ってまいりましたが、国内では、ユーザーの節約志向から買い控え意識は依然強いことに加え、人口減少や輸送機器の燃料性能向上、さまざまな産業における燃料転換等の影響もあり、ガソリンをはじめとする燃料油の需要は長期的な減少傾向にあります。また、大手石油元売会社の経営統合によるSSの淘汰再編が続き、市場環境は一段と厳しさを増しています。

(5) 対処すべき課題

当社グループは縮小傾向が続くSS業界においてカーケア関連用品販売のグローバルサプライヤーとして、SS業界の動向に対し柔軟に対応できる開発・提案・組織による収益基盤の強化とSS業界に囚われないビジネスモデルの構築が今後の課題であります。

これに対処すべく、構造改革により戦略的営業体制が確立された今、SS業界での既存事業と新事業領域の拡大はもとより新たなビジネスへの挑戦も積極的に行ってまいります。

これからも社会的責任を果たすべく全てのステークホルダーから信頼される企業を目指し、更なるコーポレートガバナンスの充実とコンプライアンス体制強化の徹底を図ってまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下の通りであります。

基本方針の内容

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量の買付であっても、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様との総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社にとっては、お客様との強い絆の維持が当社の成長を支えており、また、今後の成長を支え続けるものであります。ひいては、株主の皆様との利益に繋がるものであると確信しております。こうしたお客様との強い絆が当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる必要があると考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

(3) 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 気象状況や災害などによるリスクについて

当社グループが扱うカーケア関連商品は天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、空梅雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう仕入のコントロールに努めてまいりますが、予測を超えた気象状況の変化や地震などの天災によって営業活動の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスクについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記(1)～(8)のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや地域市場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益は緩やかに改善を続け、雇用・所得環境も引き続き改善傾向にあります。一方、海外では、米国、欧州、アジアなど多くの諸国で好調を維持しているものの、米国に端を発した保護貿易への懸念や、中東情勢の緊迫化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、大手石油元売会社の主導により需給構造が抜本的に改善され市況は安定し、コスト連動市況が継続的に形成されたことにより、一部に利益の改善が見られました。

このような環境の下、当社グループは構造改革により営業体制のスリム化及びコスト削減を実現させ、基本営業の徹底により既存顧客との信頼関係を構築し戦略的営業体制を確立させてきました。また物流システムにおいても一元管理による在庫ロスを含めたトータルコストの削減を実現させました。しかしながら繁忙期の天候不順、昨年からの燃料価格の上昇は消費者のカーケア関連商品の買い控えを助長し、売上高に影響を及ぼしました。収益においては仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れ及び販売構成比の変化が影響を及ぼしましたが、前期からは大幅な改善をすることができました。

上記需給構造の改善によって、燃料価格の安値競争が縮小しつつある中、ハイブリッド車をはじめとしたエコカーの普及により燃料需要が減少していく中でSSが消費者に求めるものは洗車、カーメンテナンス、その他燃料以外の商品、サービスであり、当社グループはこのニーズに対応できる提案力を最大の武器として、この一年で確立させた戦略的営業体制で収益の安定化を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 7,763百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。

収益面におきましては、営業利益 27百万円（前年同期は営業損失 148百万円）、経常利益 45百万円（前年同期は経常損失 138百万円）、法人税等 48百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 195百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 7,530百万円（前年同期比 5.5%減）、セグメント利益は 30百万円（前年同期はセグメント損失 149百万円）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 318百万円（前年同期比 2.2%減）となりセグメント損失は 4百万円（前年同期はセグメント損失 0百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 98百万円増加し、当連結会計年度末には 1,580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 132百万円（前年同期は186百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 73百万円、たな卸資産の減少 206百万円、仕入債務の減少 180百万円、売上債権の減少 50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 47百万円（前年同期は 35百万円の支出）となりました。これは主に事業譲渡による収入 30百万円、差入保証金の回収による収入 23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 82百万円（前年同期は 153百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入 400百万円、長期借入金の返済による支出 474百万円、配当金による支出 7百万円によるものであります。

③ 仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の実績に代えて、仕入の実績をセグメントごとに記載します。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カーケア関連商品販売	5,719,724	94.1
その他	266,289	92.3
合計	5,986,014	94.1

(注)上記の金額は、セグメント内の取引及びセグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車補修部品	2,482,564	93.5
自動車ケミカル	1,334,681	91.9
自動車用品	171,034	79.8
自動車内小物	89,253	78.0
サービスステーション備品	1,243,936	93.6
冷暖房用品	88,125	82.7
販売促進用ギフト	258,331	216.6
店装器具	51,797	61.1
合計	5,719,724	94.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載します。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
カーケア関連商品販売	7,530,144	94.5
その他	318,204	97.8
調整額	△84,648	109.1
合計	7,763,700	94.5

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額によりセグメント間取引の合計額を消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ライジングサン	1,042,118	12.7	1,051,524	13.5
J X トレーディング株式会社	984,914	12.0	807,266	10.4

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。

商品区分別販売実績

商品区分別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車補修部品	3,388,710	93.1
自動車ケミカル	1,777,701	94.3
自動車用品	223,997	82.3
自動車内小物	109,886	83.3
サービスステーション備品	1,582,607	93.9
冷暖房用品	103,283	80.8
販売促進用ギフト	299,623	195.1
店装器具	69,557	72.8
合計	7,555,367	94.6

(注) 上記の金額は、セグメント内の取引を含んでおります。

地区別販売実績

地区別		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
北海道地区	北海道	562,685	90.5
東北地区	青森、岩手、宮城、山形、福島	848,797	96.9
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1,521,424	104.3
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	1,561,978	89.2
東京地区	東京	814,561	96.0
北陸・信越地区	新潟、富山、石川	466,692	96.5
東海地区	愛知、三重	611,128	93.5
近畿地区	大阪、兵庫	245,049	86.2
中国・四国地区	広島、香川、愛媛	384,661	88.6
九州地区	福岡、佐賀、大分、宮崎、鹿児島	538,387	93.3
合計		7,555,367	94.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント内の取引を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております、そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 215百万円減少の 4,454百万円（前連結会計年度末は4,670百万円）となりました。

流動資産は、3,278百万円（前連結会計年度末 3,443百万円から当連結会計年度末 3,278百万円）となりました。これは主に現金及び預金が 98百万円増加し、受取手形及び売掛金が 51百万円減少したこと、商品及び製品が 206百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、1,175百万円（前連結会計年度末 1,226百万円から当連結会計年度末 1,175百万円）となりました。これは主に有形固定資産が 19百万円減少し、無形固定資産が18百万円減少したこと及び投資その他の資産が 12百万円減少したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 242百万円減少の 2,301百万円（前連結会計年度末は2,544百万円）となりました。

流動負債は 1,443百万円（前連結会計年度末 1,563百万円から当連結会計年度末 1,443百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が 181百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 55百万円増加したこと及び未払法人税等が 36百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は 858百万円（前連結会計年度末 980百万円から当連結会計年度末 858百万円）となりました。これは主に長期借入金が 130百万円減少したことと繰延税金負債が 3百万円増加したこと等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 27百万円増加の 2,153百万円（前連結会計年度末は 2,126百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 48.3%（前連結会計年度末は 45.5%）となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、繁忙期の天候不順、昨年からの燃料価格の上昇や消費者のカーケア関連商品の買い控えなどにより、前連結会計年度に比べ 5.5%減の 7,763百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は人件費については人員の適性化により、物件費におきましては地代家賃などの見直し及び人員適性化による車両関連費などの減少、保険料の見直しなどにより前連結会計年度に比べ17.2%減の1,754百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、子会社である株式会社ムラキ・エージェンシーの事業の一部であった保険代理事業を譲渡したことで発生した事業譲渡益などにより、30百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損などにより2百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ 220百万円増加の 24百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 195百万円）となりました。その結果1株当たり当期純利益は17.5円となりました。

3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの売上高は、98%がSSへのカーケア関連商品販売によるもので、当社の主力商品であるオイルエレメント、洗車機洗剤、ワイパーブレード、バッテリー、エアコン関連商品等の販売量は天候、石油元売会社の施策、SSの施策によって影響を受けます。また、燃料価格の上昇も消費者にとって燃料以外の商品の買い控えを助長し、カーケア関連商品の販売量に影響します。当連結会計年度は天候不順、燃料価格の上昇、商品販売構成の変化が収益に影響を及ぼしました。しかしながら今期実施いたしました構造改革による各施策（不採算事業からの撤退・費用の最適化・戦略的営業体制の確立・物流システムの改善）は期待通りに推移し、黒字転換を実現いたしました。

今後の動向といたしましては、ハイブリッド車をはじめとしたエコカーの普及、少子高齢化、若者の車離れ、レンタカー、カーシェアリングなどによるカーライフスタイルの変化により、燃料需要は毎年2%程度の減少が続くことが予想され、今後も販売量が増加に転じる見込みはなく、SS減少も続いています。一方で、自動車が移動運搬手段として必要不可欠なこと、災害時のライフラインであること、電気自動車などガソリン自動車の代替手段の浸透にはまだ時間がかかることを考えると、SSはインフラを支える場として欠かせない、公共性の高い存在であることがあらためて認識されます。現在、経済産業省ではSSにおける電気自動車の充電器設置やコンビニエンスストア併設などへの規制緩和の検討がなされており、SS運営の多角化を容易にする動きも出てきております。

翌連結会計年度におきましては、上記の動向も踏まえ差別化戦略による既存事業と新事業領域の拡大により高収益体質企業の確立を図ってまいります

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金の主なものは当社グループのカーケア関連商品販売にかかる仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用、新規事業立上げに資するための費用が主な内容であります。今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資を行っていく予定であります。

有利子負債の内訳

平成30年3月31日現在の有利子負債の主な内訳は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	合計	1年以内返済	1年超返済
長期借入金	1,043,212	521,713	521,499

財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含め当社において一元管理しております。

資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断することとしております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度におけるROAは1.0%（前年同期は△2.9%）であり、ROEは1.2%（前年同期は△8.8%）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

カーケア関連商品販売

売上高は市場の縮小及び天候不順等により、前連結会計年度に比べ5.5%減の7,530百万円となりました。セグメント利益は、売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費の見直しにより前連結会計年度に比べ179百万円増加の30百万円となりました。セグメント資産は商品及び製品の減少により、前連結会計年度に比べ201百万円減の4,424百万円となりました。

その他

売上高は保険事業の譲渡及び子会社の解散により前連結会計年度に比べ2.2%減の318百万円となりました。セグメント損失は上記により4百万円（前連結会計年度はセグメント損失865千円）となりました。セグメント資産は商品及び製品の減少により、前連結会計年度に比べ1百万円減の92百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

自動車関連用品販売指定業者契約

契約会社名	相手先	契約締結日
ムラキ株式会社 (当社)	株式会社ライジングサン	昭和51年1月1日
	コスモ石油マーケティング株式会社	昭和61年10月1日
	株式会社デンソーセールス	平成12年7月1日
	JXトレーディング株式会社	昭和63年10月1日

(注) 契約締結日は当初の契約日を記載し、1年毎の自動更新となっております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資については、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都多摩市)	カーケア関連商品販売	統括業務施設	1,896	0	— — —	9,853	11,749	21 [7]
東北支店 (宮城県仙台市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	16,968	—	88,674 (2,784) [1,230]	1,133	106,776	18 [1]
北関東支店 (栃木県宇都宮市他 4事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	138	—	42,119 (1,392) [3,766]	1,496	43,755	19 [1]
首都圏支店 (東京都調布市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	4,936	169	203,430 (1,612) [2,330]	1,994	210,531	26 [7]
南関東支店 (神奈川県横浜市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	316	—	— — [4,219]	1,542	1,858	25 [4]
中部支店 (愛知県名古屋市他 4事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	—	—	— — [1,520]	1,270	1,270	18 [1]
西日本支店 (大阪府大東市他 6事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	—	—	— — [745]	1,119	1,119	13 [4]
九州支店 (福岡県福岡市他 5事業所)	カーケア関連商品販売	販売設備	0	299	— — [358]	857	1,157	10 [2]
物流センター (埼玉県児玉郡神川町)	カーケア関連商品販売	物流倉庫	37,837	0	104,100 (4,888) —	8	141,945	4 [4]
合計	—	—	62,094	468	438,325 (10,676) [14,168]	19,276	520,164	154 [31]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は 105,148千円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書しております。

4. 上記の他リース設備としてのOA機器等の年間リース料は 2,434千円であります。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ミツワ商会	本社及び 札幌営業所 (北海道札幌市 他 3事業所)	カーケア関 連商品販売	統括業務 施設及び 販売設備	7,951	0	67,874 (2,028)	31	75,858	13 〔2〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記の他リース設備としてのOA機器等の年間リース料は 1,701千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第59回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は45,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,470,000	1,470,000	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,230,000株減少し、1,470,000株となっております。
2. 平成29年6月22日開催の第59回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	△13,230,000	1,470,000	—	1,910,700	—	88,604

(注) 平成29年6月22日開催の第59回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は13,230,000株減少し、1,470,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	15	41	7	—	630	694	—
所有株式数(単元)	—	143	2,416	6,120	31	—	5,984	14,694	600
所有株式数の割合(%)	—	1.0	16.4	41.6	0.2	—	40.7	100.0	—

- (注) 1. 自己株式50,260株は、「個人その他」に502単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。
2. 平成29年6月22日開催の第59回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1丁目13番18号	255,000	17.96
芙蓉土地建物株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町8番21-3004号	250,000	17.61
村木 ミチ	東京都三鷹市	112,300	7.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	103,700	7.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	54,100	3.81
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2丁目24番27号	52,048	3.67
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	50,400	3.55
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370番地	46,000	3.24
ムラキ取引先持株会	東京都多摩市関戸2丁目24番27号	38,100	2.68
ムラキ役員持株会	東京都多摩市関戸2丁目24番27号	26,751	1.88
計	—	988,399	69.62

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった甲陽株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった芙蓉土地建物株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,419,200	14,192	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,470,000	—	—
総株主の議決権	—	14,192	—

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は13,230,000株減少し、1,470,000株となっております

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	50,200	—	50,200	3.42
計	—	50,200	—	50,200	3.42

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	519	166,829
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成29年6月22日開催の第59回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式519株の内訳は、株式併合前440株、株式併合後79株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	451,633	—	—	—
保有自己株式数	50,260	—	50,260	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保をしつつ、業績及び経営状況を勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、普通株式についての配当金は、1株当たり5.50円（うち中間配当0.50円）の配当を実施し、内部留保金につきましてはシステム等の投資や必要な運転資金の原資として、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月25日 取締役会決議	7,099	0.50
平成30年6月22日 定時株主総会決議	7,098	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	119	216	217	125	1,682 (173)
最低(円)	70	74	84	77	898 (87)

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,178	1,133	988	1,072	1,004	1,682
最低(円)	1,108	966	922	937	898	922

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永井 清美	昭和37年7月14日生	昭和59年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成16年11月 当社新事業推進部長 平成18年10月 当社直売部長 平成19年3月 当社執行役員販売部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	7,878
常務取締役		関富 直彦	昭和41年9月30日生	平成5年9月 当社入社 平成16年11月 当社西日本支店長 平成19年4月 当社販売副部長 平成20年6月 当社執行役員販売第1部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注3)	4,338
取締役	商品事業部長	柳田 任俊	昭和43年9月19日生	平成2年2月 当社入社 平成18年10月 当社北関東支店長 平成20年4月 当社南関東支店長 平成22年7月 当社販売部副部長 平成24年4月 当社商品部長 平成25年4月 当社執行役員商品部長 平成26年4月 当社執行役員販売部長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注3)	2,351
取締役		長澤 正浩	昭和29年4月1日生	昭和56年10月 プライスイウォーターハウス公認会計士事務所(現あらた監査法人)入所 昭和59年4月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成14年8月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成24年7月 長澤公認会計士事務所代表(現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注1) (注3)	1,276
常勤監査役		大矢 敏之	昭和32年7月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年7月 当社総務人事部長 平成22年7月 当社執行役員総務人事部長 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	3,386
監査役		川口 幸信	昭和37年9月6日生	平成5年6月 当社監査役(現任) 平成5年8月 川口幸信税理士事務所所長(現任) 平成8年8月 株式会社福岡エム・アンド・エーセンター代表取締役(現任)	(注2) (注4)	8,984
監査役		湊 信明	昭和38年5月31日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年10月 湊総合法律事務所開設(現任) 平成27年4月 東京弁護士会 副会長 平成28年4月 東京弁護士会 常議員 日本弁護士連合会 代議員 平成29年3月 当社仮監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注2) (注5)	235
計						28,448

- (注) 1. 取締役 長澤 正浩は、社外取締役であります。
 2. 監査役 川口 幸信、湊 信明は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えております。

このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公平性の高い経営を目指し、経営機構の整備を進めてまいります。そのため、当社グループとしては、各ステークホルダーに対しての会社としての公約を経営指針として定め、公約の実現に向けて取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役4名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。社外監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行状況の監督及び監査を行っています。具体的には、取締役会では、月次業績及び経営課題についての討議、重要事項の決定を行っています。

また、IR・広報体制の強化を図るため、外部のIR専門家を交えIR委員会を設けて月1～2回程度の会合を開いております。IR担当者を置き、ホームページの充実を含めた各種情報の開示にも積極的に取り組んでおります。

② 内部管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は総務人事部において、社内規定の整備、決裁書等社内承認制度の運用、経理部における予算実績管理、販売部及び業務統括部における各種契約書類の締結を促進、また、内部監査室においては内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備を行うため取締役を責任者に任命し、事務局に担当部長を置くとともに、監査役、各部門長を委員とする「内部統制委員会」を定期的で開催し、「企業倫理行動規範」、「内部通報処理規定」を制定した他、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定」に基づき、内部統制システムを構築し、運用管理を行っております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ 当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の行動原則、健康、安全、危機管理及び環境保全に関する基本方針、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践しております。

ロ 必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については当社の事前承認を必要としております。

ハ 内部監査室は子会社を定期的な監査の対象とし、子会社の業務執行の統制状況に関する監査を行うと共に、その結果とその後の改善状況を内部統制委員会に報告しております。

ニ 子会社等の責任者に対し、財務報告の適正性及び法令順守等にかかる諸施策の実施状況について定期的に報告を求め、その実効性を確認すると共に定期的な見直しを行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、専任者を1名設置し、専任者は毎年、監査計画に基づき、営業店監査を中心とした監査を実施し、監査結果は、代表取締役社長に報告、社長からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、業務執行の監査として取締役を始めとした業務執行に関する監査、子会社に対する監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査はリンクス有限責任監査法人に所属する公認会計士 船津 雅弘氏、嶋矢 剛氏が執行しており、その補助者2名により当社監査役と連携して監査を進めており、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会は、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、同監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の同監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査法人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長澤 正浩氏は、長澤公認会計士事務所代表、株式会社伊藤園社外監査役及び株式会社東京個別指導学院社外監査役であります。公認会計士として、会計監査やコンサルティングの豊富な実務経験を有しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口 幸信氏は、税理士法人川口税務会計事務所代表社員、株式会社福岡エム・アンド・エーセンター代表取締役社長であります。税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役湊 信明氏は、弁護士として法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な立場から監査を行なうことができ、また人格的にも優れているためであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、選任しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

また、当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(2) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,130	56,850	—	—	6,280	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,900	15,600	—	—	1,300	2
社外役員	11,800	10,800	—	—	1,000	3

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は内規にて定めております。

(3) 当社は、前記(1)の会社の機関の内容及び決定方法

① 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

④ 取締役の解任

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の任期

当社は、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。これは年度単位で取締役の執行責任を明確にすることを目的とするものであります。

⑥ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 91,090千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業株式会社	90,593	47,289	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール株式会社※	2,880	4,826	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命ホールディングス株式会社※	1,800	3,593	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ株式会社※	1,100	1,361	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社アイネット※	1,100	1,357	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社ソフト99コーポレーション※	600	517	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社※	100	386	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社日本製鋼所※	210	376	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全8銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業株式会社	91,644	60,484	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール株式会社※	2,880	4,800	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
第一生命ホールディングス株式会社※	1,800	3,496	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社アイネット※	1,210	1,977	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ株式会社※	1,100	1,641	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社ソフト99コーポレーション※	600	745	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株式会社日本製鋼所※	210	712	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社※	100	430	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) ※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全8銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,500	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積の妥当性を検討し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についてリンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、適確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,504,087	※1 1,602,244
受取手形及び売掛金	1,057,720	※3 1,005,799
商品及び製品	790,563	584,536
繰延税金資産	6,084	8,145
その他	86,289	78,836
貸倒引当金	△823	△954
流動資産合計	3,443,921	3,278,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 855,241	※1 851,651
減価償却累計額	△777,259	△781,605
建物及び構築物（純額）	77,982	70,046
機械装置及び運搬具	17,220	15,615
減価償却累計額	△16,565	△15,146
機械装置及び運搬具（純額）	655	468
土地	※1 518,941	※1 518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	△2,384	△3,049
リース資産（純額）	942	277
その他	211,067	208,982
減価償却累計額	△180,870	△189,674
その他（純額）	30,197	19,307
有形固定資産合計	628,718	609,041
無形固定資産		
のれん	79,078	74,916
その他	30,422	16,063
無形固定資産合計	109,501	90,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 138,602	※1 152,682
差入保証金	335,350	314,666
その他	29,018	22,614
貸倒引当金	△14,929	△14,011
投資その他の資産合計	488,042	475,953
固定資産合計	1,226,262	1,175,975
資産合計	4,670,184	4,454,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 943,937	※1,※3 762,562
1年内返済予定の長期借入金	※1 466,203	※1 521,713
リース債務	738	315
未払法人税等	21,474	58,029
賞与引当金	11,125	13,680
その他	119,882	86,885
流動負債合計	1,563,361	1,443,185
固定負債		
長期借入金	※1 651,545	※1 521,499
リース債務	315	—
役員退職慰労引当金	29,670	35,850
退職給付に係る負債	267,426	267,137
繰延税金負債	24,848	28,078
その他	6,889	5,449
固定負債合計	980,694	858,014
負債合計	2,544,055	2,301,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	164,619	182,363
自己株式	△47,486	△47,653
株主資本合計	2,116,437	2,134,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,690	19,369
その他の包括利益累計額合計	9,690	19,369
純資産合計	2,126,128	2,153,384
負債純資産合計	4,670,184	4,454,584

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,218,324	7,763,700
売上原価	6,248,109	5,982,184
売上総利益	1,970,215	1,781,515
販売費及び一般管理費		
支払手数料	55,312	52,863
荷造運搬費	60,811	56,835
車両関連費	181,454	151,655
広告宣伝費	1,922	2,570
報酬及び給与・賞与	1,029,487	840,110
賞与引当金繰入額	11,125	13,680
退職給付費用	24,526	27,014
法定福利費	147,307	125,859
旅費及び交通費	40,889	31,568
賃借料	198,125	147,911
賞与	6,704	11,957
減価償却費	38,419	19,161
貸倒引当金繰入額	691	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,892	8,580
その他	318,442	264,665
販売費及び一般管理費合計	2,119,114	1,754,433
営業利益又は営業損失(△)	△148,899	27,081
営業外収益		
受取利息	1,875	1,813
受取配当金	2,504	3,190
仕入割引	12,529	11,480
受取手数料	4,375	4,954
保険解約返戻金	4	—
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	2,520	4,235
営業外収益合計	23,810	25,684
営業外費用		
支払利息	7,790	6,345
手形売却損	977	559
貸倒引当金繰入額	2,561	—
その他	1,720	402
営業外費用合計	13,050	7,306
経常利益又は経常損失(△)	△138,138	45,459
特別利益		
事業譲渡益	—	※1 30,000
固定資産売却益	—	※2 83
特別利益合計	—	30,083
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,883	※3 1,695
固定資産売却損	58	—
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	18,941	2,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,080	73,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	39,884	51,557
法人税等調整額	△1,016	△3,053
法人税等合計	38,868	48,503
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,949	24,842
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△195,949	24,842

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,949	24,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,338	9,678
その他の包括利益合計	※ 6,338	※ 9,678
包括利益	△189,610	34,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,610	34,521
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	388,966	△47,442	2,340,829
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△195,949		△195,949
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△224,347	△44	△224,391
当期末残高	1,910,700	88,604	164,619	△47,486	2,116,437

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,352	3,352	2,344,181
当期変動額			
剰余金の配当			△28,398
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△195,949
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	△218,053
当期末残高	9,690	9,690	2,126,128

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	164,619	△47,486	2,116,437
当期変動額					
剰余金の配当			△7,099		△7,099
親会社株主に帰属する当期純利益			24,842		24,842
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	17,743	△166	17,576
当期末残高	1,910,700	88,604	182,363	△47,653	2,134,014

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,690	9,690	2,126,128
当期変動額			
剰余金の配当			△7,099
親会社株主に帰属する当期純利益			24,842
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,678	9,678	9,678
当期変動額合計	9,678	9,678	27,255
当期末残高	19,369	19,369	2,153,384

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,080	73,346
減価償却費	54,091	40,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,233	△787
のれん償却額	4,162	4,162
事業譲渡損益(△は益)	—	△30,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△596	2,554
投資有価証券評価損益(△は益)	—	500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,928	△288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,973	6,180
受取利息及び受取配当金	△4,380	△5,004
支払利息	7,790	6,345
保険解約損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	18,883	1,695
固定資産売却損益(△は益)	58	△83
売上債権の増減額(△は増加)	33,167	50,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,427	206,362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,879	5,575
差入保証金の増減額(△は増加)	200	165
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,527	△180,542
その他の流動負債の増減額(△は減少)	975	△35,712
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,590	△1,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,272	4,750
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,536	1,764
その他	2,215	—
小計	△124,187	151,017
利息及び配当金の受取額	4,430	4,980
利息の支払額	△7,718	△6,255
法人税等の支払額	△59,422	△16,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,897	132,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,267	—
事業譲渡による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△17,222	—
有形固定資産の売却による収入	972	83
無形固定資産の取得による支出	△9,168	△8,045
投資有価証券の取得による支出	△612	△678
投資有価証券の売却による収入	56	—
貸付けによる支出	△4,100	△4,182
貸付金の回収による収入	6,942	8,135
差入保証金の差入による支出	△5,183	△2,636
差入保証金の回収による収入	9,717	23,553
長期前払費用の取得による支出	△233	—
保険積立金の解約による収入	1,503	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,934	—
その他	1,475	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,520	47,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△593,785	△474,536
配当金の支払額	△28,623	△7,399
リース債務の返済による支出	△714	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,123	△82,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,541	98,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,628	1,482,087
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,482,087	※ 1,580,244

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 4社 当期 4社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

株式会社ムラキ・エージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

株式会社ミツワ商会

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な指針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	64,894	59,852
土地	438,325	438,325
投資有価証券	38,628	48,840
計	563,847	569,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	93,293千円	70,276千円
1年内返済予定の長期借入金	241,451	223,402
長期借入金	368,539	193,748
計	703,283	487,426

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	84,499千円	65,284千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 千円	60,804千円
支払手形	—	21,930

(連結損益計算書関係)

※1. 事業譲渡益

当連結会計年度において計上した事業譲渡益は、当社子会社の株式会社ムラキ・エージェンシーにて損害保険代理事業を譲渡した譲渡益であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	—	83千円
計	—	83

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10千円	1,515千円
機械装置及び運搬具	0	—
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	127	0
無形固定資産 その他 (電話加入権)	18,745	—
投資その他の資産 その他 (長期前払費用)	—	180
計	18,883	1,695

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,167千円	13,901千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,167	13,901
税効果額	△2,829	△4,223
その他有価証券評価差額金	6,338	9,678
その他の包括利益合計	6,338	9,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	500	0	—	501
合計	500	0	—	501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.2	14,700	—	13,230	1,470
合計	14,700	—	13,230	1,470
自己株式				
普通株式 (注) 1.3.4	501	0	451	50
合計	501	0	451	50

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少13,230千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加20株及び単元未満株式の買取による増加499株（株式併合前440株、株式併合後59株）によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少451千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	7,099	0.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,098	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,504,087千円	1,602,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,482,087	1,580,244

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	3,326	2,384	—	942
その他 (無形固定資産)	—	—	—	—
合計	3,326	2,384	—	942

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	3,326	3,049	—	277
その他 (無形固定資産)	—	—	—	—
合計	3,326	3,049	—	277

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	726千円	302千円
1年超	302	—
計	1,028	302

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
支払リース料	726千円	726千円
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	665	665
支払利息相当額	47	23
減損損失	—	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,504,087	1,504,087	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,057,720	1,057,720	—
(3) 投資有価証券	120,638	120,638	—
資産計	2,682,446	2,682,446	—
(1) 支払手形及び買掛金	943,937	943,937	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	466,203	466,203	—
(3) 長期借入金	651,545	645,862	△5,682
負債計	2,061,685	2,056,002	△5,682

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,964

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,504,087	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,057,720	—	—	—
合計	2,561,807	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	466,203	388,381	203,845	36,804	22,515	—
合計	466,203	388,381	203,845	36,804	22,515	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,602,244	1,602,244	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,005,799	1,005,799	—
(3) 投資有価証券	135,218	135,218	—
資産計	2,743,261	2,743,261	—
(1) 支払手形及び買掛金	762,562	762,562	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	521,713	521,713	—
(3) 長期借入金	521,499	517,943	△3,556
負債計	1,805,774	1,802,218	△3,556

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,464

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,602,244	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,005,799	—	—	—
合計	2,608,043	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	521,713	339,955	159,029	22,515	—	—
合計	521,713	339,955	159,029	22,515	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,638	55,693	64,945
	小計	120,638	55,693	64,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		120,638	55,693	64,945

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,964千円) については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	135,218	56,371	78,846
	小計	135,218	56,371	78,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135,218	56,371	78,846

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,464千円) については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

また、連結子会社1社においては、当連結会計年度末に、簡便法で計算していた退職給付債務を原則法へ変更しております。

なお、当社が加入する「自動車振興会厚生年金基金」は、平成28年5月16日に厚生労働大臣より解散の認可を受けております。同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することはできません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	282,420	千円	260,012
勤務費用	22,036		23,138	
利息費用	—		—	
数理計算上の差異の発生額	△3,868		4,175	
退職給付の支払額	△40,576		△27,303	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—		7,113	
退職給付債務の期末残高	260,012		267,137	

(注) 当連結会計年度に連結子会社1社は、簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しており、この変更による増加額を「簡便法から原則法への変更に伴う増加額」として記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	—	千円	—
年金資産	—		—	
非積立型制度の退職給付債務	260,012		267,137	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,012		267,137	
退職給付に係る負債	260,012		267,137	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,012		267,137	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	22,036	千円	23,138
利息費用	—		—	
数理計算上の差異の費用処理額	△3,868		4,175	
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—		△300	
確定給付制度に係る退職給付費用	18,168		27,014	

(注) 当連結会計年度に連結子会社1社は、簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しており、この変更による差額を「簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」として記載しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	割引率	0.00%		0.00%
予想昇給率	1.67%		1.67%	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	— 千円		7,413 千円	
連結子会社化に伴う増加	8,934		—	
退職給付費用	2,172		—	
退職給付の支払額	△3,572		—	
制度への拠出額	△121		—	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—		△7,413	
退職給付に係る負債の期末残高	7,413		—	

(注) 当連結会計年度に連結子会社1社は、簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しており、この変更による減少額を「簡便法から原則法への変更に伴う減少額」として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	81,885千円	81,797千円
貸倒引当金	4,823	4,582
外形標準課税	2,577	3,351
税務上の繰越欠損金	153,706	134,544
減損損失	191,469	190,992
その他	71,110	74,183
繰延税金資産小計	505,573	489,540
評価性引当額	△498,382	△479,340
繰延税金資産合計	7,190	10,110
繰延税金負債		
子会社に係る連結上の時価評価差額	△21,628	△21,495
その他有価証券評価差額金	△4,325	△8,548
繰延税金負債合計	△25,954	△30,043
繰延税金資産（負債）の純額	△18,763	△19,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	1.2
住民税均等割	△25.2	50.9
評価性引当額の増減	△22.0	△26.2
繰越欠損金期限切れ	△7.3	7.4
その他	△0.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.7	66.1

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

銀泉株式会社

(2) 分離した事業の内容

株式会社ムラキ・エージェンシーの損害保険代理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ムラキ・エージェンシーは、損害保険代理業・生命保険募集及び旅行業・チケットショップ店の経営を行ってまいりましたが、同社を取り巻く事業環境は厳しく業績は計画を下回り、これまで回復の為の施策を様々実施したものの、今後の事業継続に利点を見出すことは困難と判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成30年1月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

30百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(3) 会計処理

移転した損害保険代理事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財を、移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」であります。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4百万円
営業損失	△0

(資産除去債務関係)

当社は、営業拠点の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,970,351	247,973	—	8,218,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	77,435	△77,598	—
計	7,970,515	325,408	△77,598	8,218,324
セグメント損失(△)	△149,276	△865	1,242	△148,899
セグメント資産	4,626,687	94,059	△50,563	4,670,184
その他の項目				
減価償却費	37,585	833	—	38,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額 1,242千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額 △50,563千円は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

（単位：千円）

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,529,818	233,881	—	7,763,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	84,322	△84,648	—
計	7,530,144	318,204	△84,648	7,763,700
セグメント利益又は損失 (△)	30,457	△4,575	1,200	27,081
セグメント資産	4,424,718	92,522	△62,657	4,454,584
その他の項目 減価償却費	18,427	734	—	19,161

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額 1,200千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額 △62,657千円は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,042,118	カーケア関連商品販売
J X トレーディング株式会社	984,914	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,051,524	カーケア関連商品販売
J X トレーディング株式会社	807,266	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	カーケア 関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,162	—	—	4,162
当期末残高	79,078	—	—	79,078

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	カーケア 関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,162	—	—	4,162
当期末残高	74,916	—	—	74,916

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497.42円	1株当たり純資産額	1,516.75円
1株当たり当期純損失(△)	△138.00円	1株当たり当期純利益	17.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損失(△)」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△195,949	24,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△195,949	24,842
期中平均株式数 (千株)	1,419	1,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	466,203	521,713	0.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	738	315	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	651,545	521,499	0.68	平成31年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	315	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,118,801	1,043,527	—	—

- (注) 1. 平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	339,955	159,029	22,515	—
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,979,520	3,880,698	6,137,639	7,763,700
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	19,747	24,970	98,804	73,346
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	6,960	1,919	55,822	24,842
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.90	1.35	39.32	17.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	4.90	△3.55	37.97	△21.82

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,421,006	※1 1,518,545
受取手形	169,575	※2 179,256
売掛金	※3 824,078	※3 757,227
商品及び製品	733,903	531,116
貯蔵品	1,069	748
前渡金	13,172	13,039
前払費用	15,729	14,086
関係会社短期貸付金	10,811	2,383
繰延税金資産	6,084	8,145
未収入金	45,022	37,845
その他	8,646	7,362
貸倒引当金	△430	△677
流動資産合計	3,248,671	3,069,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 635,944	※1 633,020
減価償却累計額	△566,786	△570,971
建物（純額）	69,158	62,048
構築物	※1 134,845	※1 134,179
減価償却累計額	△134,791	△134,133
構築物（純額）	54	45
機械及び装置	8,574	8,574
減価償却累計額	△8,002	△8,105
機械及び装置（純額）	571	468
車両運搬具	5,917	5,348
減価償却累計額	△5,917	△5,348
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	198,101	198,101
減価償却累計額	△172,689	△183,558
工具、器具及び備品（純額）	25,411	14,542
土地	※1 438,325	※1 438,325
建設仮勘定	4,734	4,734
有形固定資産合計	538,254	520,164
無形固定資産		
ソフトウェア	6,472	3,664
コンテンツ	15,242	4,353
コンテンツ仮勘定	8,707	8,045
無形固定資産合計	30,422	16,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 67,009	※1 91,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	130,901	130,901
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	150,006	167,238
破産更生債権等	1,088	291
長期前払費用	379	64
差入保証金	321,415	305,666
会員権	11,990	11,990
その他	9,716	5,029
貸倒引当金	△115,730	△110,527
投資その他の資産合計	581,002	605,969
固定資産合計	1,149,680	1,142,197
資産合計	4,398,351	4,211,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	214,857	※2 205,457
買掛金	※1, ※3 635,945	※1, ※3 475,622
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,759	※1 500,269
未払金	43,109	33,097
未払費用	30,609	6,919
未払法人税等	20,546	51,963
前受金	9,407	7,772
預り金	5,924	4,952
賞与引当金	9,924	12,486
その他	17,598	22,403
流動負債合計	1,432,682	1,320,945
固定負債		
長期借入金	※1 577,658	※1 469,056
退職給付引当金	260,012	258,533
役員退職慰労引当金	29,670	35,850
繰延税金負債	3,219	6,583
その他	6,889	5,449
固定負債合計	877,449	775,472
負債合計	2,310,131	2,096,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	15,868	16,578
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,841	127,260
利益剰余金合計	126,710	143,839
自己株式	△47,486	△47,653
株主資本合計	2,078,528	2,095,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,690	19,369
評価・換算差額等合計	9,690	19,369
純資産合計	2,088,219	2,114,860
負債純資産合計	4,398,351	4,211,278

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,369,052	6,992,681
売上原価		
商品期首たな卸高	832,378	733,903
当期商品仕入高	5,538,559	5,239,482
合計	6,370,937	5,973,386
他勘定振替高	※1 94,331	※1 87,686
他勘定受入高	17,309	21,723
商品期末たな卸高	733,903	531,116
商品売上原価	5,560,011	5,376,305
売上総利益	1,809,040	1,616,375
販売費及び一般管理費		
支払手数料	47,434	46,273
販売促進費	10,212	6,582
荷造運搬費	54,436	50,154
車両関連費	168,241	139,992
広告宣伝費	1,495	2,523
役員報酬	82,200	83,250
社員給料	724,966	575,705
賞与	7,172	10,174
賞与引当金繰入額	9,924	12,486
退職給付費用	22,353	25,698
法定福利費	131,495	111,709
福利厚生費	4,614	2,786
旅費及び交通費	39,005	30,806
通信費	33,580	29,451
賃借料	188,141	142,370
租税公課	21,602	23,519
減価償却費	36,686	17,505
委託手数料	45,200	28,403
貸倒引当金繰入額	682	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,892	8,580
その他	301,408	236,270
販売費及び一般管理費合計	1,934,746	1,584,245
営業利益又は営業損失(△)	△125,706	32,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,680	3,467
受取配当金	2,034	16,871
仕入割引	12,381	11,164
貸倒引当金戻入額	—	4,176
受取手数料	4,302	4,914
保険解約返戻金	4	—
その他	2,114	2,245
営業外収益合計	24,518	42,840
営業外費用		
支払利息	6,703	5,687
手形売却損	911	413
貸倒引当金繰入額	31,561	—
その他	528	124
営業外費用合計	39,704	6,225
経常利益又は経常損失(△)	△140,892	68,745
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ² 64
特別利益合計	—	64
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 18,010	※ ³ 1,579
固定資産売却損	58	—
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	18,068	2,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△158,961	66,730
法人税、住民税及び事業税	38,956	45,421
法人税等調整額	△1,016	△2,919
法人税等合計	37,940	42,501
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,901	24,228

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	13,029	338,981	352,010	△47,442	2,303,873	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839	—		—	
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純損失（△）					△196,901	△196,901		△196,901	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	2,839	△228,139	△225,300	△44	△225,344	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	15,868	110,841	126,710	△47,486	2,078,528	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,352	3,352	2,307,225
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△28,398
当期純損失（△）			△196,901
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	△219,005
当期末残高	9,690	9,690	2,088,219

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	15,868	110,841	126,710	△47,486	2,078,528	
当期変動額									
利益準備金の積立				709	△709	—		—	
剰余金の配当					△7,099	△7,099		△7,099	
当期純利益					24,228	24,228		24,228	
自己株式の取得							△166	△166	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	709	16,419	17,129	△166	16,962	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	16,578	127,260	143,839	△47,653	2,095,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,690	9,690	2,088,219
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△7,099
当期純利益			24,228
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,678	9,678	9,678
当期変動額合計	9,678	9,678	26,641
当期末残高	19,369	19,369	2,114,860

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。

数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物	64,877	59,839
構築物	16	12
土地	438,325	438,325
投資有価証券	38,628	48,840
計	563,847	569,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	93,293千円	70,276千円
1年内返済予定の長期借入金	241,451	223,402
長期借入金	368,539	193,748
計	703,283	487,426

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	60,037千円
支払手形	－	21,801

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	1,580千円	1,237千円
買掛金	8,638	4,504

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ミツワ商会（借入債務）	88,331千円	株式会社ミツワ商会（借入債務） 68,327千円
計	88,331	計 68,327

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	62,899千円	49,019千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
運搬費	24,606千円	22,042千円
販売促進費	4,966	3,475
その他	64,758	62,168
計	94,331	87,686

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
車両運搬具	－千円	64千円
計	－	64

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	10千円	1,515千円
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	17	－
電話加入権	17,982	－
長期前払費用	－	63
計	18,010	1,579

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 130,901千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 130,901千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	79,615千円	79,162千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,568	34,051
外形標準課税	2,555	3,313
税務上の繰越欠損金	117,494	107,340
減損損失	191,469	190,992
その他	68,667	72,373
繰延税金資産小計	495,370	487,233
評価性引当額	△488,179	△477,123
繰延税金資産合計	7,190	10,110
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,325	△8,548
繰延税金負債合計	△4,325	△8,548
繰延税金資産(負債)の純額	2,865	1,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	(%) 30.9	(%) 30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6	1.2
住民税均等割	△24.5	55.2
評価性引当額の増減	△30.1	△16.7
その他	0.5	△6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.9	63.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	635,944	—	2,924	633,020	570,971	5,593	62,048
構築物	134,845	—	666	134,179	134,133	8	45
機械及び装置	8,574	—	—	8,574	8,105	102	468
車両運搬具	5,917	—	569	5,348	5,348	—	0
工具、器具及び備品	198,101	—	—	198,101	183,558	8,741	14,542
土地	438,325	—	—	438,325	—	—	438,325
建設仮勘定	4,734	—	—	4,734	—	—	4,734
有形固定資産計	1,426,443	—	4,159	1,422,283	902,118	14,446	520,164
無形固定資産							
ソフトウェア	78,139	—	64,097	14,042	10,377	2,808	3,664
コンテンツ	30,500	8,707	—	39,207	34,854	—	4,353
コンテンツ仮勘定	8,707	8,045	8,707	8,045	—	—	8,045
無形固定資産計	117,347	16,752	72,805	61,295	45,231	2,808	16,063
長期前払費用	1,886	—	462	1,423	1,358	250	64

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価格にて記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

コンテンツ デジタルサイネージマスターコンテンツ 8,707千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 新規システムSMILEソフト 63,869千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 流動 (注1)	430	677	—	430	677
貸倒引当金 固定 (注2)	115,730	110,527	778	114,951	110,527
賞与引当金 (注3)	9,924	12,486	9,374	550	12,486
役員退職慰労引当金	29,670	8,580	2,400	—	35,850

(注1) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(注2) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の増減による洗替額等であります。

(注3) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金と支給額の差額によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求を有する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売却請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋矢 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋矢 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 清美
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 関富 直彦
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である永井清美及び最高財務責任者である関富直彦は、当社財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、その他の連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。